

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	50,187	2.7	1,132	33.8	685	49.4	350	53.6
2022年3月期第3四半期	48,854	12.7	1,710	10.7	1,356	0.2	755	5.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 913百万円 ( 27.0%) 2022年3月期第3四半期 1,251百万円 ( 63.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	37.57	37.56
2022年3月期第3四半期	80.91	80.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	97,350	44,828	44.8
2022年3月期	95,062	44,188	45.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,601百万円 2022年3月期 43,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.00		12.00	24.00
2023年3月期		12.00			
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	0.6	600	74.5	600	72.1	300	77.1	32.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,841,969 株	2022年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	531,841 株	2022年3月期	502,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,337,737 株	2022年3月期3Q	9,339,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化などで、引き続き緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、世界的なインフレの進行やこれを受けた米国などでの金利上昇、急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、長期化するロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や中国経済の停滞もあり、わが国経済の先行きも下振れが懸念される状況となっています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2021年12月の住宅ローン減税適用期限による駆け込み需要からの反動減、資材価格高騰に伴う住宅価格上昇の影響などから前年を大きく下回る水準で推移しています。また、欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した木材・木製品の供給不足や価格高騰、いわゆる「ウッドショック」については、新型コロナウイルス禍以前と比べ需給逼迫のピークは過ぎ、木材価格は下落傾向となっているものの、副資材や電力費、燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの上昇が続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産計画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用的高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルのさらなる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。

「脱炭素社会の実現」という世界的な課題に対しては、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造したピノアース商品のCO<sub>2</sub>固定化量を2022年度発刊のカタログから掲載し、当社のコア事業から生まれる商品の環境価値の見える化に取り組みました。また、事業活動における環境負荷軽減のため、2022年4月より自社のバイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー由来で、実質的にCO<sub>2</sub>排出量ゼロの電気を自社工場で使用しています。さらに、深刻化が続くトラックの運転者不足に対応し、物流の安定的確保や経済成長に寄与することを目的に、国土交通省、経済産業省、農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動に賛同、自主行動宣言を提出しました。このほか、2022年11月、庄原市と当社およびグループ子会社フォレストワンによる立地協定を締結し、庄原市に工場を新設、製材・乾燥・加工機能を整備し、庄原市を中心とした地域材を活用した商品化・ブランド化を目指します。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、度重なる原材料価格や運賃の高騰等のコストアップに対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定にも継続的に取り組んでおり、「2023年度版カタログ」に掲載する設計価格も2023年4月1日受注分より改定させて頂くこととなりました。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を活かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足などの建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使い、鮮やかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発にも取り組んでいます。

非住宅市場については、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がオンラインセミナーなども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した事例の紹介などを通じて、非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場や米国市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、国内だけでなく海外子会社においても、原材料や副資材等の材料費、電力費や燃料費、物流運賃等、さまざまなコスト高や為替の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、50,187百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,132百万円（同33.8%減）、経常利益は685百万円（同49.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円（同53.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

当第3四半期における住宅建材設備事業での取り組みとしては、キッチンと併せて節湯やエコ、家事軽減につながる設備機器を提案する「キッチンご成約キャンペーン」を開始(11月)しました。また、株式会社ABC Cooking Studio、農林中央金庫と3社連携し、ABC横浜ランドマーククッキングスタジオに「無垢の木のキッチン スイージー」を体感・体験できる展示スペースをオープン(11月)しました。このほか、「第2回新築戸建オンラインセミナー」を開催(10月)し、住宅の脱炭素化に向け、高い省エネ性能を持つ新築住宅「ワンズキューボ」の提案や、「木心地サイコー」と銘打って、夏も冬も気持ちよく素足で過ごせる無垢の床材の提案などを行いました。

当第3四半期連結累計期間においては、収納商品では「仕上げてる棚板」、省施工商品では「セットオン階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

新商品については、無垢商品では、デザイン性だけでなく木の味わいや心地よさにまでこだわった床材「足感フロア」を発売しました(6月)。また、空間に広がりを与え開放感を演出する「一枚単板」を採用した床材「コンビットモノ 挽板3.0」を発売しました(6月)。収納商品では、自由なレイアウトが楽しめる「仕上げてる収納」、「無垢の木の収納」の高さ・奥行のサイズオーダーに対応しました(11月)。

非住宅市場においては、幼保施設向けの商品、サービスが集うビジネス商談見本市「保育博ウエスト2022」(7月)、「保育博2022」(11月)に出展、現役保育士「てい先生」が監修した「(仮称)木とくらす幼稚園の座れるロッカー」等3点を参考出品し、好評価をいただきました。こうした活動の結果、リフォーム・非住宅向けの売上高は前年同期を上回りました。

海外事業については、ニュージーランド子会社において、同国内での新型コロナウイルス感染の拡大や人手不足が生産上の制約となったことに加え、海上輸送の混乱等があったものの、販売価格の改定による効果もあり売上高は増加しました。インドネシア子会社では、インドネシア国内物件向けの販売が好調に推移し、欧州市場を中心に海外向けの輸出販売も堅調に推移しました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は49,364百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は1,032百万円(同32.9%減)となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再生可能エネルギーを、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。前年同期に比べて特に「間伐材」の不足や価格高騰から燃料代が大きく高騰し、さらに太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスを調整するため、電気事業者から「出力制御」が行われたこともあり、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO<sub>2</sub>は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO<sub>2</sub>量の実質的な増加には繋がらない(「カーボンニュートラル」)とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「工場残材由来の一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物由来のバイオマス」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど、さまざまな燃料の調達を行っています。また、粗悪な燃料を排除するためのふるい機や選別機を活用し、安定稼働と出力を維持しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における発電事業の売上高は853百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は100百万円(同41.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が2,287百万円増加、負債が1,648百万円増加、純資産が639百万円増加しました。

資産2,287百万円の増加は、主に流動資産が1,847百万円増加したことによるものです。流動資産1,847百万円の増加は、現金及び預金が2,163百万円減少したものの、商品の安定供給に向けた原材料の調達および仕入単価の高騰により棚卸資産が3,937百万円増加したことによるものです。

負債1,648百万円の増加は、支払手形及び買掛金が668百万円減少、未払法人税等が525百万円減少したものの、当社およびニュージーランド子会社での増加運転資金の調達などで借入金が2,957百万円増加(為替影響除きでは2,383百万円増加)したことによるものです。

純資産639百万円の増加は、主に為替換算調整勘定が456百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日(2023年2月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,479	3,315
受取手形、売掛金及び契約資産	8,474	8,598
商品及び製品	4,156	5,595
仕掛品	1,943	2,056
原材料及び貯蔵品	6,756	9,142
その他	792	743
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	27,584	29,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,466	9,151
機械装置及び運搬具（純額）	4,556	4,451
土地	16,034	16,927
立木	19,551	19,692
その他（純額）	5,617	5,767
有形固定資産合計	55,226	55,991
無形固定資産	853	855
投資その他の資産	11,398	11,071
固定資産合計	67,478	67,918
資産合計	95,062	97,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	3,614
電子記録債務	2,878	3,259
短期借入金	10,465	11,547
未払法人税等	625	99
契約負債	596	603
引当金	380	1
その他	3,083	3,392
流動負債合計	22,312	22,518
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	20,174	22,050
繰延税金負債	645	409
引当金	368	377
退職給付に係る負債	1,017	1,060
その他	3,354	3,104
固定負債合計	28,560	30,003
負債合計	50,873	52,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,521	23,589
自己株式	△2,083	△2,051
株主資本合計	36,281	36,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	857
繰延ヘッジ損益	50	5
為替換算調整勘定	5,871	6,327
退職給付に係る調整累計額	12	28
その他の包括利益累計額合計	6,722	7,219
新株予約権	144	121
非支配株主持分	1,039	1,106
純資産合計	44,188	44,828
負債純資産合計	95,062	97,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,854	50,187
売上原価	34,558	36,445
売上総利益	14,295	13,741
販売費及び一般管理費	12,585	12,609
営業利益	1,710	1,132
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	60	77
受取賃貸料	152	143
為替差益	27	—
排出権収入	—	130
その他	78	109
営業外収益合計	321	464
営業外費用		
支払利息	227	274
売上割引	302	303
為替差損	—	206
その他	146	127
営業外費用合計	675	911
経常利益	1,356	685
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	5	22
特別利益合計	20	28
特別損失		
固定資産売却損	1	—
子会社清算損	141	104
その他	8	19
特別損失合計	152	124
税金等調整前四半期純利益	1,224	589
法人税、住民税及び事業税	452	327
法人税等調整額	49	△112
法人税等合計	502	215
四半期純利益	721	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	755	350



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	721	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	68
繰延ヘッジ損益	0	△48
為替換算調整勘定	583	501
退職給付に係る調整額	4	17
その他の包括利益合計	530	539
四半期包括利益	1,251	913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244	847
非支配株主に係る四半期包括利益	7	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の商品を販売していた連結子会社である沃達王(上海)建材有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除いています。

(追加情報)

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は2021年12月31日付で操業を停止していましたが、2022年9月2日開催の取締役会において、解散および清算に向け、同社が保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。